

# 平成27年度 事業計画書

## 1. 申請者の概要

申請者	団体名	柏原市商工会	
	代表者職・氏名	会長 早川 巖	
	所在地	〒582-0007 柏原市上市1丁目2番2号アゼリア柏原5階	
	担当者	職・氏名	事務局長 大井 晃
		連絡先	電話番号（直通）： 072-972-0881
Fax： 072-973-1201			
		E-mail： <a href="mailto:kisci@silver.ocn.ne.jp">kisci@silver.ocn.ne.jp</a>	
①設立年月日		昭和36年5月1日	
②職員数 (うち経営指導員数)		7名 (7名)	
③所管地域		柏原市	
④管内事業所数		2,391 (平成24年事業所統計調査)	
⑤管内小規模事業者数		1,715 (平成24年事業所統計調査)	
⑥会員数(組織率)		1,222 (51.10%)	
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
<b>□主な事業概要(定款記載事項等)</b>			
地区内における商工業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に資し、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。この目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。			
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。</li> <li>② 商工業に関する情報又は資料を収集し、提供すること。</li> <li>③ 商工業に関する調査研究を行うこと。</li> <li>④ 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。</li> <li>⑤ 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。</li> <li>⑥ 商工業に関する施設を設置し、維持し又は運用すること。</li> <li>⑦ 大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。</li> <li>⑧ 商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。</li> <li>⑨ 商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。</li> <li>⑩ 行政庁等の諮問に応じ、答申すること。</li> <li>⑪ 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。</li> <li>⑫ 商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む。)を処理すること。</li> <li>⑬ 前各号に掲げるもののほか、その他商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</li> </ul>			

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

本市では、地場産業として、染色加工業、ぶどう栽培、ぶどう狩、ワイン製造などが主要産業となっている。染色に関しては、機械染め（プリント染）に押され伝統的な、注染法（手染め）の生産量も減少している。商業については、大和川に挟まれ商圏が柏原地区、国分地区に二分化されている。商店街においては、大型店の出店、空き店舗の増加、事業主の高齢化に伴う後継者問題等により、事業所数の減少傾向にあり、既存の商店街の活性化を図ることが課題となっている。これらの現状を踏まえ、新たな産業の創出による地域内経済の活性化であり、既存する地域資源を活用した地域ブランドの構築することにより、一層地域密着型の商工会支援が必要と考える。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

商業面については、行政、地元大学、連合商店会、各種機関との連携を図り地域観光資源を積極的に利用した活性化事業を図る。また既存商店街を中心市街地と位地づけ地域の個店の良さを継続PRし、地域での購買力を促進していくため、各種支援など取り組みを行う。製造業に至っては、おおさか地域創造ファンドなど活用推進することにより、付加価値のついた製品開発を支援し、各種展示商談会の積極的参加を促すことにより優れた技術を広く周知することより産業振興の発展となる。

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

地域密着した家内工業的な小規模事業者が大半を占め、景気の動向に大きく影響されている。現在も、景気の低迷が続き、製造業については、受注の微量増加はあるが、前向きな経営姿勢が取れない状況がある。商業にいたっては、商店街の空洞化により、客離れ等活気がなくなっている。このような中で事業展開に前向きな事業所を把握し、地域に合った支援強化を図ることにより、ものづくり支援、地域の観光を組み入れた商業の活性化を事業の柱と考え推進すべく小規模事業者数として、約1,000余りの事業所と想定する。

**(4) 事業の目標**

商業活性化事業として定着しているトラック市（臨時道の駅）の実施に当たり、商店街からの出店の固定化が見られるため、ニーズにあった参加商店の多様化を図らなければいけないと考えている。また市内事業者に対して逸品運動に参加を促すことにより、より一層多くの市民に対してPRをすることができ、商業活性化の取り組み方についても各業種別にて取り組みを行う。またJOB・マッチング・フェアにおいては、柏原市内のみならず、羽曳野市・藤井寺市・松原市と、新たな取組みとして八尾地域にも連携を行う事により、今以上に優れた人材を求める多くの企業と就職を望む多数の求職者の参加を促す。各支援推進にあたっては、経営指導員間の連携、情報の共有を図り、企業への巡回指導、窓口相談等を強化することで、より一層の効果を上げる事が出来る。

**(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）**

小規模事業者の振興・活性化については、長期的な支援が必要であり、本年度も「トラック市」臨時道の駅を継続し、また柏原市ブランドをつくり南河内合同での南河内特産品販路開拓支援イベントを行う。JOB・マッチング・フェアを中心とした活性化事業に取り組みを行うことで、小規模事業者が抱える課題を把握に努め、今後の具体的取り組みに繋げていき、商工会はもとより、府、市、その他各種機関とも連携を図ることにより、ワンストップサービスの拠点としての役割を果たすことにより、信頼のおける商工会として、地域貢献を行う。本事業を実施しなかった場合、小規模事業者の経営改善に取り組み販路拡大を図ることにより相乗効果が得られる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	245	事業所	支援機関等へのつなぎ	4	支援
金融支援（紹介型）	20	支援	金融支援（経営指導型）	40	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	4	事業所	資金繰り計画作成支援	15	事業所
記帳支援	30	事業所	労務支援	50	支援
人材育成計画作成支援	9	事業所	マーケティング力向上支援	16	事業所
販路開拓支援	47	支援	事業計画作成支援	4	事業分野
創業支援	0	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	1	事業所
コスト削減計画作成支援	31	事業所	財務分析支援	8	事業所
5S支援	44	事業所	IT化支援	0	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	結果報告	245	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	245				
<p>前年度事業所カルテ・サービス提案の件数設定については、継続的な支援が必要となる金融支援・記帳支援・労務支援・販路開拓支援などの支援実績をもとに検討し、それらをベースに240件と言う計画を立てた。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>小規模事業者の相談として、金融支援・税務支援・労務支援・経営支援などが挙げられる。金融についてはマル経融資など公庫との連携を引き続き進める。記帳税務支援については、経営指導員による個別指導を行いながら知識向上に努める。労務支援については、労災、雇用、社会保険等、経営指導員の個別指導を行う。経営支援についても、他の支援と同じであるが、いずれの支援についても、専門家や各種支援機関と連携活用する。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
税務支援	継続	相談件数	27	複雑な税務的な課題について税理士による税務相談を行う。	
金融支援	継続	相談件数	12	金融の専門家を配置・課題について相談を行う。	
経営支援	継続	相談件数	9	複雑な経営面での課題について専門家による経営相談を行う。	
労務支援	継続	相談件数	3	複雑な労働面での相談について社労士による労働相談を行う。	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>事業所が抱える様々な法的・税務的・経営的等問題の中でも、高度かつ専門的な課題に対応するために、専門家を活用し、定期的な相談だけでなく経営者の要望に随時対応できるような体制作りをし、専門家の具体的アドバイスにより、事業所が抱える問題を解決し経営の改善と経営基盤の強化に役立てることができる。全体として、専門的分野の支援から事業所が抱える高度な課題の解決が出来、企業の経営基盤強化する事により、安定した経営が図れる。</p>					

## 4-1. 地域活性化事業一覧

柏原市商工会

府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			4,045,125
○	柏原市ブランド化事業	柏原市の魅力づくりを発信し積極的に推進地域産業の活性化策として柏原もんのPR、柏原ブランド商品活性化企画検討実施。市と連携市内商店、特産品、商品の魅力掘起し積極的に行い商工振興をバックアップする	3,442,125
○	企業知的財産活用事業	市内には小規模事業者の多くが知的財産について知識が不足、また知的財産の専門家である弁理士等は身近にいない現状である。今回大阪府のものづくり支援課と連携セミナーを開催。	603,000
(2) 広域事業			6,256,225
○	JOB・マッチング・フェア	求人企業と求職者に対する支援事業	1,857,050
	南河内特産品販路開拓事業	南河内の地元特産品を一堂に会した販売会等を様々な場所で開催。地元特産品を知らなかった消費者に幅広く認知してもらい知名度アップ販路拡大に繋げる。	687,100
	大阪勧業展	大阪商工会議所幹事の事業計画参照	50,250
	南河内商談会	松原商工会議所幹事の事業計画参照 2社	60,000
	産業フェア in まつばら	松原商工会議所幹事の事業計画参照 2社	86,000
○	大阪狭山市産業フェア	大阪狭山市商工会幹事の事業計画参照	100,000
	ビジネスチャンス発掘フェア	八尾商工会議所幹事の事業計画参照 3社	459,665
	事業継続計画セミナー	羽曳野市商工会幹事の事業計画参照	286,425
○	おおさか地域創造ファンド	大阪府商工会連合会幹事の事業計画参照	40,200
○	端っこプロモーション	大阪府商工会連合会幹事の事業計画参照	576,630
○	創業講座	大阪府商工会連合会幹事の事業計画参照	502,500
○	海外展開企業支援事業	藤井寺市商工会会幹事の事業計画参照	200,000
○	広域セミナー(若年者の職場定着と育成)	羽曳野市商工会幹事の事業計画参照	477,375
	農商工連携(地産地消推進)事業	富田林商工会幹事の事業計画参照	221,125
	観光・地域町づくり人材育成支援事業	大阪府商工会連合会幹事の事業計画参照	135,679
○	知的財産権活用セミナー	八尾商工会議所幹事の事業計画参照 2社	40,200
○	BCP活用セミナー	八尾商工会議所幹事の事業計画参照 2社	40,200
○	海外ビジネス支援事業	八尾商工会議所幹事の事業計画参照 3社	60,300
	大阪企業コスト削減計画	大阪府商工会連合会幹事の事業計画参照	275,026
○	BCP策定支援事業	大阪府商工会連合会幹事の事業計画参照	100,500

うち府施策連携事業

8,040,080

事業名		柏原市ブランド化事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		H 27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	柏原市では、地域経済の発展には生産年齢人口の市内定住化が重要であると考え、柏原市の魅力づくり、魅力発信を積極的に推進し、地域産業の活性化策として既存の柏原産(もん)のPR、新たな柏原ブランドの商品化などを企画検討実施している。 商工会としては、柏原市の上記施策を支援するため、市と連携し、市内商店(商店街)、市内特産品・商品の魅力の掘り起こし、市内外に向けての柏原市の魅力発信を積極的に行い市の商業振興をバックアップする予定。商工会では、柏原市および市内特産品の知名度・ブランド力を高め、柏原市民に対しては郷土愛を、市外の消費者には柏原市への興味を喚起し、その波及効果として市内消費活力の活性化、若者の市内定着化に結び付けていきたいと考えている。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内に店舗を構える小売業・飲食業等 約500店舗 市内で特産品・オリジナル商品を製造する製造業者			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	商店や商品・特産品の魅力の掘り出しは、柏原市の魅力づくりに留まらず、魅力発掘企業の強みと他社との差別化に繋がる効果が期待される。また、市当局、商工会が掘り起こした魅力を積極的にPRすることにより、各個店の信用と集客力を高めることができる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成型	①ブランド認定事業(魅力発掘事業) 柏原市および商工会、専門家等でブランド認定組織を立ち上げ、特産品や商品、商店(商店街)についての魅力を掘り起こしブラッシュアップし、柏原市の顔となるような特産品等については、ブランド認定する。			
	人材交流型	②魅力発信事業 ブランド認定した特産品・商品を積極的にPRするため、ネット配信のほか、臨時道の駅(とくとくトラック市)、街バルを開催する。また、ブランド認定されていないブランド化前特産品についてもその魅力を発信できる機会を設ける。 ・臨時道の駅: 年3回程度、市役所駐車場にて開催を予定。 ・街バル: 年1回、柏原市内全域で開催を予定。			
	○ 販路開拓型	上記事業では、来場者に対し積極的にアンケート調査を実施し、柏原市や特産品の魅力と感じるポイントを分析し、今後の特産品・商品開発に活用できるよう各事業所にフィードバックする予定。			
	○ ハズ' 型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		<input type="radio"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="radio"/> (c) 市町村連携 <input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果  当事業は、「市町村と連携した地域商業活性化事業」として実施する予定。 柏原市は機構改革により次年度から「にぎわい都市創造部」を創設し、地域の魅力づくりと商業活性化を目指す計画があり、当事業は、柏原市の商業振興施策をバックアップするもので、柏原市と連携し実施していく予定。また、当事業は事業所とのコミュニケーションが必要不可欠であり、その過程で事業所の経営課題を発見し、その解決をサポートしていく予定。			
支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	初年度は10事業者の魅力掘り起こしに取り組みたい。 企業の募集については、市広報や商工会報、HPを活用し、募集したい。			
	10 社				
支援対象企業の 変化	魅力の掘り起こしと掘り起こした魅力をブラッシュアップすることで、支援企業の取扱い商品・特産品を魅力化することに繋がる。				
	指標	支援企業のブランド認定割合		数値目標	5社以上

事業名		柏原市ブランド化事業				新規/継続	新規	
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	ブランド認定された商品等について「臨時道の駅（とくとくトラック市）」を通じて魅力発信を行う。昨年度はとくとく市を3回開催し、参加事業者数は47社あった。本年度についても昨年度と同様に商店街の事業所を中心に、市広報や商工会報、HPを活用し、広く募集を行う予定。						
	40 社							
支援対象企業の変化	魅力発信を行うことにより、支援対象企業の集客力、売上高アップに繋げていきたい。また参加企業においては、当事業（ブランド認定）の趣旨を理解してもらい、自ら主体的に魅力開発、魅力発信を行っていく状態に意識変化させ、次年度以降のブランド化に繋げていきたい。							
	指標	売上高のアップに繋がった事業所割合		数値目標	50%以上			
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	ブランド認定された商品等について「街バル」を通じて魅力発信を行う。昨年度街バル（はしご酒）参加事業者数は37社あり。本年度については、飲食業以外に、サービス業、小売店でも参加できる内容に改めて実施する予定。募集については、市広報や商工会報、HPを活用し、募集。						
	37 社							
支援対象企業の変化	魅力発信を行うことにより、支援対象企業の集客力、売上高アップに繋げていきたい。また参加企業においては、当事業（ブランド認定）の趣旨を理解してもらい、自ら主体的に魅力開発、魅力発信を行っていく状態に意識変化させ、次年度以降のブランド化に繋げていきたい。							
	指標	売上高のアップに繋がった事業所割合		数値目標	50%以上			
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	SNS	支援企業数		係数	標準事業費		
	⇒ 100,500	円 ×	10	×	1.00	= 1,005,000	円	
	⇒ 50,250	円 ×	40	×	1.00	= 2,010,000	円	
	⇒ 50,250	円 ×	37	×	1.00	= 1,859,250	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算定基準により算出される額	①市町村等補助		0 円	交付市町村等				
	②受益者負担		0 円	負担金の積算				
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	1,005,000 円 × 0.50		=	502,500 円	(	0 円)		
	2,010,000 円 × 1.00		=	2,010,000 円	(	0 円)		
	1,859,250 円 × 0.50		=	929,625 円	(	0 円)		
	計			3,442,125 円	(	円) ×		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割（配分の考え方）				
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		企業知的財産活用事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		H 27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	<p>柏原市内にはものづくり企業が大小合わせて約500社があるが、その内小規模事業者の多くが知的財産についての知識が不足しており、その活用方法についても理解が浅い状態である。また知的財産の専門家である弁理士等は、企業の運営に必要不可欠な税理士などの専門家とは異なり、企業サイドから積極的に活用する機会は少なく、そのため気軽に相談できる専門家が身近にいないのが現状である。</p> <p>そこで知的財産に関して興味を持ってもらい、会社で知的財産を積極的に活用して頂くため、大阪府ものづくり支援課と連携しセミナーの開催するとともに、大阪府ものづくり支援課などの知的財産支援機関との繋がりをもってもらい、個別支援につなげていくことを目的とする。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内ものづくり企業を中心にした 約500事業所			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	企業の中には知的財産については興味はあるが、身近に相談する機会がないため知的財産を経営に活かせていない企業が少なからず存在すると思われる。そこで、そのような隠れた知的財産を掘り起こし、企業の強みに成長させる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	知的財産セミナーの開催 大阪府ものづくり支援課と連携し、モノづくり企業対象の知的財産活用セミナーを開催する。			
	人材交流型	内容：知的財産に興味を持ってもらうため、企業活動に身近な知的財産の事例を中心とした内容とする。 回数：1～2回			
	販路開拓型	セミナーの開催に先立ち、大阪府ものづくり支援課の方に帯同してもらい、個別に事業所を訪問し知的財産についての啓発活動とセミナーの開催について周知活動を行う予定。			
	HP型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 大阪府ものづくり支援課と連携し、知財セミナーを開催する予定。また、知的財産の活用を考える参加事業所については、セミナー開催後積極的にサポートを行う予定。			
事 業 支 援 対 象 企 業 数	設定根拠及び 募集方法→	市内製造業者約500社の内の6%程度の参加を目指したい。 募集方法については、市の広報、HP、会報のほか、製造業者へのDM発送を予定。また大阪府ものづくり支援課とものづくり企業を中心に直接訪問し、参加を促す予定。			
	30 社				

事業名		企業知的財産活用事業					新規/継続	新規	
業 の 目 標	支援対象企業の変化	知的財産権に関する基礎知識を習得することにより、自社の技術やノウハウの権利化や他社の知的財産権侵害について適切な判断を行えるようになる。							
		指標	知的財産権に関する理解が深まり、活用促進について意欲が高まった企業割合			数値目標	80%以上		
	その他目標値	目標値の内容⇒							
算 定 基 準 に よ り 算 出 さ れ る 額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒	20,100 円 ×	30	×	1.00	=	603,000 円	
			円 ×		×		=	0 円	
			円 ×		×		=	0 円	
			(小計)					603,000 円	
			←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)					0 円	
			計					603,000 円	
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
603,000 円 ×		1.00 =		603,000 円		( 0 円 )			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



4-2. 地域活性化事業 事業調書

柏原市商工会

事業名		JOB・マッチング・フェア		新規/継続	継続
想定する実施期間		23 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	企業発展のため優秀な人材を求める中小企業と意欲はあるものの、就職につながっていない求職者を結びつけること、また地域における中小企業の若手人材確保を支援するとともに、就職した若手社員が離職することなく企業に定着するよう企業内の取組みを促進させることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	ハローワーク河内柏原管内雇用保険加入企業4584社およびハローワーク河内柏原登録求職者を中心とした求人企業・求職者を対象とする。今年度から八尾市域との連携により求人企業・求職者の増大が見込まれる。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	平成26年度JOBマッチングフェア参加企業によるアンケート調査、および巡回、窓口相談により企業ニーズを把握する。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	JOB・マッチング・フェアを下記とおり実施する。 6月19日 場所 アゼリア柏原 参加企業16社 参加者82人 9月 8日 場所 松原商工会議所 参加企業14社 参加者91人 11月12日 場所 藤井寺市民会館 参加企業15社 参加者50人 2月 4日 場所 リックはびきの 参加企業 未定 参加者 未定 企業と高等学校進路指導担当教官との情報交換会を下記のとおり実施する。 6月 6日 場所 天寿殿(藤井寺) 参加企業8社 参加高校7校 10月23日 場所 天寿殿(藤井寺) 参加企業10社 参加高校7校			
	反省点	会場により面接参加者の数にばらつきがあった。特色の打ち出し方を工夫し、広報の強化を図りたい。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	人材育成型	ハローワーク河内柏原管内商工会・商工会議所(柏原市商工会・羽曳野市商工会・藤井寺市商工会・松原商工会議所)の各地域で人材を求める中小企業と就職先が決まらない求職者を支援するために、合同企業面接会JOB・マッチング・フェアを「若年者」、「中高年齢者」、「介護・福祉関連企業」等、各回特色をだして年3回開催する。			
	人材交流型	同日、新入社員の採用及び若手社員の離職防止策等について経営者層や人事担当者向けにセミナーを開催する。またOSAKAしごとフィールドとの連携等により求職者に対して就職支援セミナーを開催する。			
	販路開拓型	就職をめざす若者に対して企業に関する情報、魅力を伝えることで中小企業の人材確保、地元企業への就職の増大を図れるよう意見交換会を開催する。柏原市と八尾市、八尾商工会議所との共同により合同就職面接会を開催する。			
	ハズ ね型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 ハローワーク、市及び羽曳野市商工会・藤井寺市商工会・松原商工会議所・八尾会議所との連携により各地域から求人企業・求職者の発掘と参加を促す。 ハローワークとの連携により求人企業を、OSAKAしごとフィールドとの連携により求職者を支援する。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	ハローワーク河内柏原に求人登録をしている企業及び、人材を求める企業に対して巡回、広報・ホームページ等により募集する。		
		85 社			
	支援対象企業 の変化	参加企業が、参加就職者とうまくマッチングが出来、良い人材を確保する事により求人企業の経営安定、活性化を図る。			
		指標	採用件数	数値目標	30件

4-2. 地域活性化事業 事業調書

柏原市商工会

事業名		JOB・マッチング・フェア						新規/継続	継続	
その他目標値	目標値の内容⇒									
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		40,200 円 ×		85 ×		1.00 =	3,417,000 円			
		40,200 円 ×		400 ×		0.05 =	804,000 円			
							0 円			
		(小計)						4,221,000 円		
		←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						211,050 円		
								計	4,432,050 円	
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
	4,432,050 円 ×		1.00 =	4,432,050 円		( 0 円 )				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	柏原市商工会	1,857,050 円		参加企業で案分 柏原 30社 松原・羽曳野・藤井寺 各15社 八尾 10社					
		羽曳野市商工会	725,000 円							
		藤井寺市商工会	625,000 円							
		松原商工会議所	725,000 円							
		八尾商工会議所	500,000 円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		南河内特産品販路開拓事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2015 年度～	年度まで	※複数段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	南河内では、地元特産品などをブランド認定し積極的にPRしているが、それぞれのブランド自体の知名度が低いため、ブランド化することにより発現されるべき知名度の上昇、販売促進等の効果が限定的となっている。またブランド認定制度のない市町村でも地元特産品としてPRしているが、知名度アップなどの効果が期待通りに現れていないのが現状である。そこで、ブランド認定した特産品や南河内の地元特産品の知名度を高め、販路拡大につなげるため、南河内の地元特産品を一堂に会した販売会等を様々な場所で開催することにより、これまで南河内の地元特産品を知らなかった消費者に幅広く認知してもらい、知名度アップや販路拡大に繋げていきたい。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地元特産品を取り扱う事業者及び食品を取り扱う事業者		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	市町村により地元特産品数に多少があり、また種類にも偏りがあるため、9つの市町村の多種多様な特産品を集めることにより、消費者に魅力的な販売会等を開催することが可能となる。また、6つの商工会が連携することにより地元特産品を相互にPRする機会を設けることが可能となる。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値			
	反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	①特産品情報の発信 インターネットや紙媒体での情報発信を強化することにより南河内の特産品の認知度、知名度を高め、ブランド力の向上、特産品購入の動機付けを高めていく。 情報の内容については、事業者の声をインタビュー形式で直接聴き取り、消費者に届ける形を取ることで消費者が親しみを感じやすい内容にする予定。		
	人材交流型			
	○ 販路開拓型	②特産品の販売会 南河内、南河内地域以外（大阪市内等）で南河内の特産品を対面販売することにより、消費者に直接PRすることができ、知名度向上を図ることが出来るとともに、参加各店の売上アップに繋げることができる。 実施回数： 年4回程度 会 場： 大阪市内での開催を予定		
	ハブ型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 南河内の多種多様な特産品を一堂に会しPRすることにより、幅広い消費者に興味を抱かせることができる。また、市町村連携については各市により対応は異なるが、昨年大阪市内で実施した物産即売会では、柏原市等で市の職員も販売会に参加し、地元特産品を積極的にPR。本年についても参加を予定。 相談事業相乗効果としては、特産品の効果的なPRを行うための支援な販路開拓などの相談に繋がることを期待される。			
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	特産品を取り扱う事業者のうち、店舗以外での販売が難しい事業者を中心に、ネットや紙媒体で特産品及び事業所のPRを支援する。 支援対象企業の募集については、商工会報、HP、市広報などを通じて募集する。各商工会6社程度。		
	36 社			
支援対象企業の変化	広域でPRを行うことにより、参加企業および特産品の認知度を高めることができ、販路開拓に繋がる効果が期待される。			

事業名		南河内特産品販路開拓事業				新規/継続	継続			
	指標	広域からの問い合わせが増えた事業所割合			数値目標	50%以上				
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	大阪市内等で、消費者に直接PR、販売する事業者を支援する。支援対象企業の募集については、商工会報、HP、市広報などを通じて募集する。各商工会3社程度。								
	18 社									
支援対象企業の変化	本事業に参加する事業所が大阪市内での商談会を通じ、特産品に対する客層・商品価値又は地域の魅力を肌で感じることが出来、このことが販路開拓や新商品の開発に繋がる効果が期待される。									
	指標	売上高のアップに繋がった事業所割合			数値目標	50%以上				
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		50,250	円 ×	36	×	1.00	=	1,809,000	円	
		50,250	円 ×	18	×	1.40	=	1,266,300	円	
		50,250	円 ×	3,000	×	0.01	=	1,507,500	円	
		(小計)						4,582,800	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円	
	計							4,582,800	円	
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)									
	①市町村等補助		0 円		交付市町村等					
	②受益者負担		0 円		負担金の積算					
	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
4,582,800 円 ×			0.75 =			3,437,100 円 ( 0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	柏原市商工会		687,100 円		新規の広域連携促進費は幹事商工会へ配分 その他については商工会均等割				
		河内長野市商工会		550,000 円						
		藤井寺市商工会		550,000 円						
		富田林商工会		550,000 円						
		羽曳野市商工会		550,000 円						
	大阪狭山市商工会		550,000 円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



## 6. 経費支出計画書（経費内訳）

柏原市商工会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	245	25,000	6,125,000	
支援機関等へのつなぎ	4	10,000	40,000	
金融支援（紹介型）	20	30,000	600,000	
金融支援（経営指導型）	40	40,000	1,600,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	4	20,000	80,000	
資金繰り計画作成支援	15	20,000	300,000	
記帳支援	30	25,000	750,000	
労務支援	50	20,000	1,000,000	
人材育成計画作成支援	9	20,000	180,000	
マーケティング力向上支援	16	20,000	320,000	
販路開拓支援	47	20,000	940,000	
事業計画作成支援	4	50,000	200,000	
創業支援	0	20,000	0	
事業継続計画(BCP)作成支援	1	20,000	20,000	
コスト削減計画作成支援	31	20,000	620,000	
財務分析支援	8	10,000	80,000	
5S支援	44	10,000	440,000	
IT化支援	0	20,000	0	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
結果報告	245	10,000	2,450,000	
小 計	—		15,745,000	15,745,000

II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数	単 価 (円)	計	
税務支援	27	23,600	637,200	
金融支援	12	23,600	283,200	
経営支援	9	23,600	212,400	
労務支援	3	23,600	70,800	
小 計	51	94,400	1,203,600	1,203,600

※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
	別紙事業調書のとおり	10,301,350

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
	別紙事業調書のとおり	502,500

V 合計		
合 計		補助金額
		27,752,450